

平成 24 年 2 月 1 日

平成 23 年 10 月～12 月期

品川区の 景況

調査対象 合計 358 社
製造業 79 社 卸売業 75 社
小売業 53 社 サービス業 72 社
建設業 79 社
調査方法 郵送アンケート調査
調査機関 (株)東京商工リサーチ

景気予報



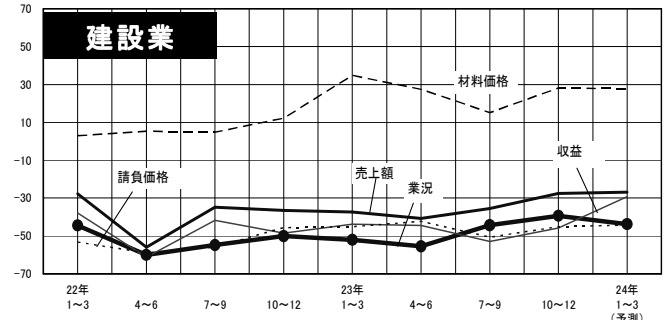
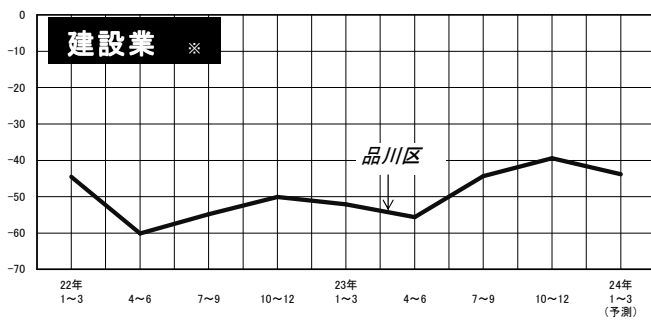
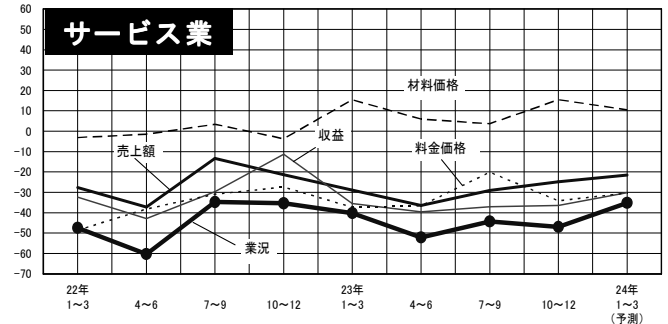
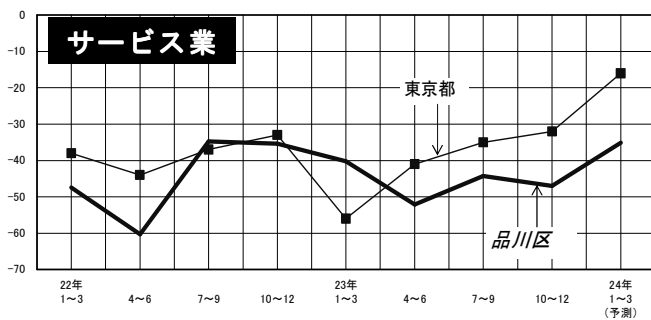
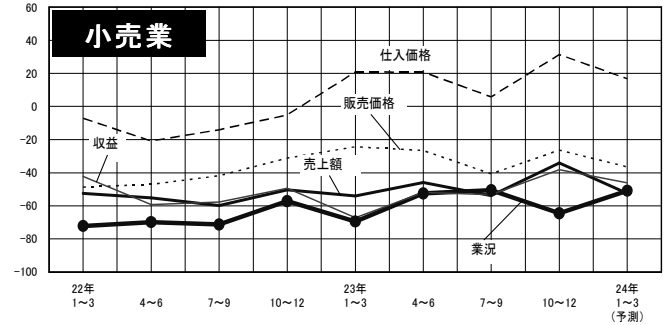
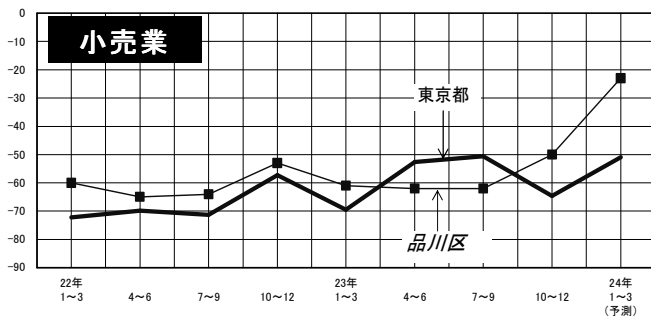
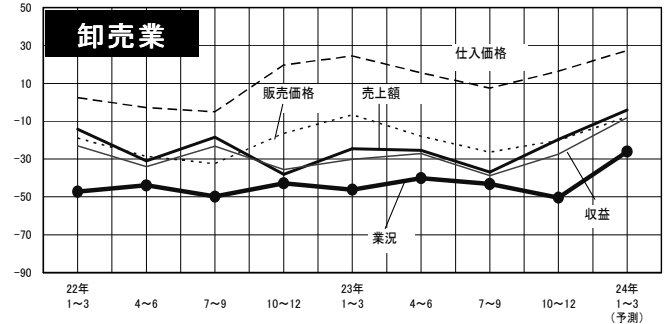
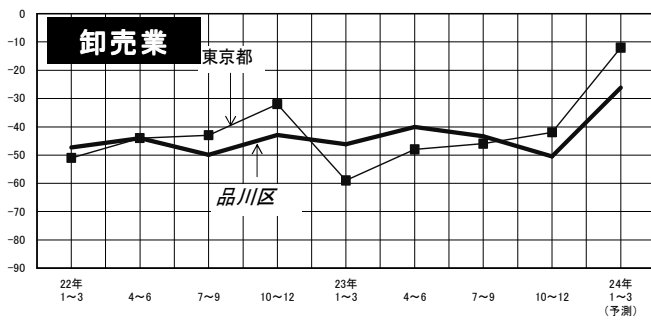
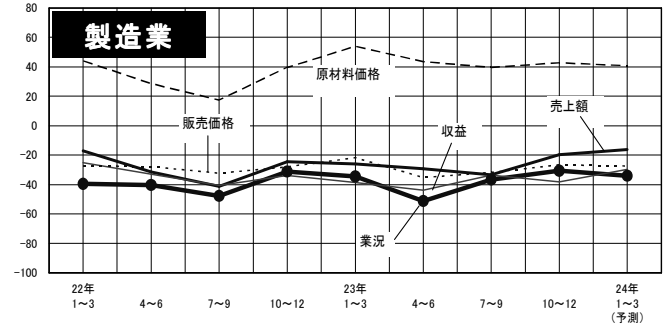
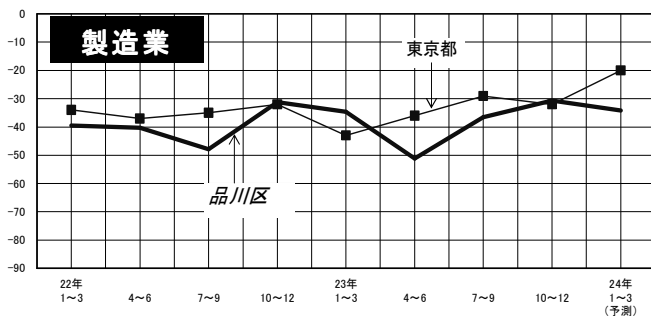
大きく下降 下降 やや下降 横這い やや上昇 上昇 大きく上昇

これは、平成 23 年 12 月中旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先 3 ヶ月間（平成 24 年 1 月～3 月期）の予想をまとめたものです。

業種	今期	来期	予報
	製造業		
卸売業			業況は-51 とかなり厳しさを増している。売上額は-20、収益は-28 と共に大幅に持ち直している。販売価格は-20 と下降傾向が大きく改善し、仕入価格は 16 とかなり上昇傾向を強めた。在庫は 14 とやや積み増した。資金繰りは-21 と大幅に厳しさが和らいだ。
			業況は-65 と大きく業況感が落込んだものの、売上額は-34 と特に大幅に持ち直し、収益も-38 と大きく改善した。販売価格は-26 と大きく下降傾向が改善し、仕入価格は 31 と極端に上昇幅を拡大した。在庫は 8 と大きく調整が進んだ。資金繰りは-39 と厳しいながらも窮屈感がかなり緩和している。
サービス業			業況は-47 とわずかに厳しさを増したが、売上額は-25 と幾分回復の兆しがあり、収益は-36 とほぼ前期並の減少が続いた。価格面では、料金価格は-32 と大幅に下降幅が拡大、材料価格は 16 と大きく上昇傾向を強めた。資金繰りは-20 とやや厳しさが和らいだ。
			業況は、-39 と多少明るさが見え、売上額は-28、収益は-46 と共にかかなり持ち直した。受注残は-13 と特に大きく減少幅を縮小し、施工高も-30 とかなり減少幅を縮小した。 価格面では、請負価格が-45 とかなり下降傾向が改善した。材料価格は 28 と大幅に上昇傾向を強めた。在庫は-7 とほぼ前期並の不足感が続いている。資金繰りは-48 とほぼ前期並の苦しさで推移している。

品川区と全都の業況の動き（実績） と来期の予測

業況と売上額、収益等の動き（実績） と来期の予測



※東京都の景況調査におきましては建設業の調査は実施されていないので、全都の建設業の業況は表示していません。

品川区 業種別 経営上の問題点

	製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業	
第1位	売上の停滞・減少	67%	売上の停滞・減少	67%	売上の停滞・減少	74%	売上の停滞・減少	64%	売上の停滞・減少	64%
第2位	利幅の縮小 原材料高	27%	利幅の縮小	34%	商店街の集客力の低下	29%	利幅の縮小	44%	利幅の縮小	55%
第3位	同業者間の競争の激化	23%	同業者間の競争の激化	32%	利幅の縮小	21%	同業者間の競争の激化	32%	同業者間の競争の激化	35%
第4位	工場・機械の狭小・老朽化	19%	販売納入先からの値下げ要請	22%	同業者間の競争の激化 仕入先からの値上げ要請	17%	料金の値下げ要請 取引先の減少	19%	人手不足	16%
第5位	販売納入先からの値下げ要請	18%	取引先の減少 為替レートの変動	15%	人手不足	14%	人手不足	17%	材料価格の上昇 人件費以外の経費の増加 代金回収の悪化	11%

品川区 業種別 重点経営施策

	製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業	
第1位	販路を広げる	61%	販路を広げる	74%	経費を節減する	50%	経費を節減する	62%	経費を節減する	69%
第2位	経費を節減する	38%	経費を節減する	48%	品揃えを改善する	36%	販路を広げる	54%	販路を広げる	47%
第3位	新製品・技術を開発する	31%	情報力を強化する	29%	売れ筋商品を取扱う	31%	宣伝・広告を強化する	25%	人材を確保する	38%
第4位	人材を確保する	25%	教育訓練を強化する	18%	新しい事業を始める 商店街事業を活性化させる 人材を確保する	19%	人材を確保する 教育訓練を強化する	22%	技術力を高める	33%
第5位	情報力を強化する	21%	品揃えを充実する	14%	宣伝・広報を強化する 仕入先を開拓・選別する	17%	技術力を強化する	19%	情報力を強化する	19%

東京都の景況

12月の都内中小企業の業況DI（業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は前期比3ポイント増の▲38と、改善している。今後3ヶ月間（1～3月）の業況見通しDIでは、今期比21ポイント増の▲17と、特に大きく改善すると見込まれている。

業種別に見ていくと

製造業 業況DI（▲32）は3ポイント減と幾分悪化した。また、仕入価格DI（仕入単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合）は12で3ポイント増と幾分上昇している。販売価格DI（販売単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合）は▲7で前期並の下降で推移している。今後3ヶ月（1～3月）の業況見通しDI（▲20）は今期比で12ポイント増とかなり厳しさが和らぐと予想されている。

卸売業 業況DI（▲42）は4ポイント増と幾分改善した。また、仕入価格DIは8で、5ポイント増と幾分上昇を強めている。販売価格DI（▲1）は7ポイント増と、下降幅がかなり縮小した。今後3ヶ月の業況見通しDI（▲12）は今期比で30ポイント増と特に大きく改善が見込まれている。

小売業 業況DI（▲50）は12ポイント増と大きく持ち直している。仕入価格DIは5で、5ポイント増と幾分上昇を強めている。販売価格DI（▲5）は7ポイント増と下降幅がかなり縮小した。今後3ヶ月の業況見通しDI（▲23）は27ポイント増と特に大きく改善が見込まれている。

サービス業 業況DI（▲32）は前期比3ポイント増と幾分改善した。販売価格DI（▲15）は3ポイント増とやや下降幅が縮小した。今後3ヶ月の業況見通しDI（▲16）は16ポイント増とかなり厳しさが和らぐと見込まれている。

特別調査「電力不足に伴う中小企業への影響と対応について」

問1. 電力不足が売上高や経費に与えた影響

(単位:%)

業種	売上高への影響				経費への影響			
	増加要因	どちらともいえない	減少要因	電力不足は当社には関係ない	増加要因	どちらともいえない	減少要因	電力不足は当社には関係ない
全体	1.8	40.8	26.2	31.3	8.3	47.7	17.5	26.5
建設業	1.3	45.3	13.3	40.0	6.8	47.9	8.2	37.0
製造業	2.7	39.2	24.3	33.8	8.5	53.5	15.5	22.5
卸売業	2.7	37.8	35.1	24.3	11.8	45.6	22.1	20.6
小売業	2.3	45.5	38.6	13.6	7.0	55.8	20.9	16.3
サービス業	0.0	37.7	24.6	37.7	7.1	38.6	22.9	31.4

問2. 電力不足に対する自社の対応

(単位:%)

業種	特に対応はとらなかった	電力不足に対する対応								
		消灯などのこまめな節電	営業日や就業時間の見直し・短縮	夏期休暇日数の増加	省エネ機器(LED等)の導入	独自の電力源の確保(自家発電等)	新商品・サービス等の検討・開始	取引先の変更・見直し	クールビズの実施	その他
全体	7.1	89.0	17.0	7.4	14.0	1.5	3.6	0.3	37.8	1.5
建設業	12.0	88.0	9.3	4.0	14.7	1.3	0.0	0.0	34.7	1.3
製造業	9.3	88.0	18.7	16.0	10.7	1.3	4.0	1.3	28.0	1.3
卸売業	2.7	91.8	19.2	8.2	12.3	0.0	5.5	0.0	54.8	1.4
小売業	4.5	86.4	18.2	2.3	25.0	4.5	4.5	0.0	29.5	2.3
サービス業	5.8	89.9	20.3	4.3	11.6	1.4	4.3	0.0	39.1	1.4

問3. 中長期的に電力不足が生じた場合の対策

(単位:%)

業種	対策は必要ない	中長期的に電力不足が生じた場合の対策								
		こまめな節電の継続・強化	営業日や就業時間の見直し・短縮	省エネ機器・設備の導入	独自の電力源の確保(自家発電等)	業務の縮小	新商品・サービス等の検討・開始	事業拠点の移転	長期休業・廃業	その他
全体	8.3	87.2	24.0	20.2	3.0	3.3	6.2	1.5	0.9	2.7
建設業	10.5	89.5	18.4	23.7	3.9	3.9	5.3	0.0	1.3	0.0
製造業	9.5	87.8	33.8	18.9	4.1	4.1	4.1	2.7	0.0	4.1
卸売業	6.8	90.4	21.9	20.5	0.0	0.0	8.2	1.4	0.0	4.1
小売業	6.8	79.5	15.9	22.7	2.3	4.5	6.8	0.0	4.5	4.5
サービス業	7.1	85.7	27.1	15.7	4.3	4.3	7.1	2.9	0.0	1.4

問4. 電力不足に対する日本社会全体の対応

(単位:%)

業種	有効な対策はない	電力不足に対する日本社会全体の対応								
		再生可能エネルギー(太陽光、風力等)の積極導入	原子力発電所の安定的な再稼働	地域間での電力の融通促進	電力の完全自由化	省エネ機器等の導入支援策(エコポイント等)	電力使用制限令の継続・強化	サマータイム制の導入	事業拠点の海外移転	その他
全体	6.5	66.7	29.2	36.9	36.9	27.4	10.1	15.2	2.4	2.1
建設業	10.5	67.1	25.0	32.9	36.8	23.7	17.1	10.5	0.0	2.6
製造業	6.8	60.8	27.0	41.9	44.6	21.6	5.4	13.5	2.7	1.4
卸売業	2.7	67.6	36.5	32.4	40.5	36.5	5.4	14.9	4.1	0.0
小売業	9.1	68.2	36.4	45.5	29.5	20.5	9.1	15.9	0.0	4.5
サービス業	4.4	70.6	23.5	35.3	29.4	32.4	13.2	22.1	4.4	2.9

問5. 長期的に利用拡大が望まれるエネルギー

(単位:%)

業種	特になし	長期的に利用拡大が望まれるエネルギー								
		太陽光	風力	水力(小規模なものを含む)	地熱	バイオマス(木材、生ごみ等の有機物)	天然ガス(火力)	石油・石炭(火力)	原子力	その他
全体	6.9	74.9	35.0	22.8	27.5	22.2	29.6	4.8	15.3	1.8
建設業	11.8	77.6	34.2	15.8	23.7	22.4	27.6	2.6	11.8	0.0
製造業	4.1	68.9	31.1	29.7	21.6	24.3	33.8	9.5	13.5	2.7
卸売業	8.1	78.4	39.2	27.0	33.8	20.3	24.3	2.7	14.9	0.0
小売業	4.5	72.7	29.5	15.9	22.7	29.5	36.4	4.5	22.7	4.5
サービス業	4.5	75.8	39.4	22.7	34.8	16.7	28.8	4.5	16.7	3.0

品川区地域振興事業部ものづくり・経営支援課

TEL: 03 (5498) 6334